

2017年12月21日

## 母子同室に関する第二次アンケート調査について

日本周産期・新生児医学会では、下記の研究を行っております。

本研究の対象者に該当する可能性のある方で診療情報等を研究目的に利用または提供されることを希望されない場合は、下記の問合せ先までご連絡ください。

研究課題名	母子同室に関するアンケート(No 2017-3)
研究責任者	日本周産期・新生児医学会 母子同室による新生児管理の留意点検討ワーキンググループ委員長 田村正徳(埼玉医科大学総合医療センター総合周産期母子医療センター教授)
研究目的	産科医療補償制度再発防止委員会第6回報告書では出生後5分以内には蘇生処置を必要としなかったにも関わらず生後2時間以降の母子同室中に緊急蘇生処置を必要として脳性麻痺になった事例が11例報告されている。これらの事例の発生を予防するために、事例の検討を踏まえて妊産婦の状況および新生児の全身状態について十分に考慮した「母子同室における新生児管理の留意点」を作成する。
研究対象	日本産婦人科医会、日本助産師会に加盟する全国の分娩取り扱い機関のうち、母子同室に関する一次アンケート調査でALTEおよびSIDSに相当する事例ありと回答した施設。
研究方法	アンケート用紙を各施設宛てに郵送、FAXもしくは郵送で回答。
調査項目	一次調査で2014年1月1日から2016年12月31日までの3年間にALTEおよびSIDSに相当すると判断された事例について、事例と母体の基本情報および急変時の状況と対応と転帰と施設の管理体制等。
個人情報の取扱い	本研究計画は、文部科学省・厚生労働省の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成26年12月22日)」に従って行われる。各分娩機関の実態・問題点が明らかになるため、得られた情報は匿名化処理をする。
研究期間	2017年9月19日～2018年8月31日(予定)
本研究の資金源(利益相反)	本研究は、研究責任者が所属する一般社団法人日本周産期・新生児医学会の研究費で行っており、特定の企業・団体からの支援を受けて行われるものではなく、利益相反状態にはない。
問合せ先	母子同室による新生児管理の留意点検討ワーキンググループ 研究責任者 田村正徳 電話 03-5228-2074/FAX 03-5228-2104